

平成28年度

船橋市病院事業会計
予算に関する説明書

議案第10号

平成28年度船橋市病院事業会計予算に関する説明書

平成28年度船橋市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			15,745,000	
	1 医 業 収 益		14,132,100	
		1 入 院 収 益	10,015,100	入院収益
		2 外 来 収 益	3,355,590	外来収益
		3 その他医業収益	761,410	室料差額収益 73,790 公衆衛生活動収益 100 医療相談収益 9,100 受託検査施設利用収益 23,270 その他医業収益 53,350 一般会計負担金 601,800
	2 医 業 外 収 益		1,284,700	
		1 受取利息及び配当金	8,310	預金利息 8,300 有価証券利息 10
		2 補 助 金	35,450	医師臨床研修費補助金 12,450 産科医等確保支援事業補助金 800 産科医等育成支援事業補助金 200 救急患者退院コーディネーター事業補助金 1,000 新人看護職員研修事業補助金 1,000

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				がん診療連携拠点病院 機能強化事業補助金 15,000
				小児救急医療支援事業 補助金 5,000
		3 他会計負担金	865,700	一般会計負担金
		4 長期前受金戻入	249,990	寄 附 金 2,680
				補 助 金 等 48,320
				保 險 金 10
				一般会計負担金 198,980
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	125,250	その他医業外収益
	3 特別利益		328,200	
		1 固定資産売却益	100	固定資産売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	328,100	過年度損益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			15,745,000	
	1 医業費用		15,310,800	
		1 給 与 費	7,870,220	給 料 2,868,730 手 当 2,611,900 賃 金 621,730 法定福利費 1,040,470 退職給付費 253,930 賞与引当金繰入額 406,460 法定福利費引当金繰入額 67,000
		2 材 料 費	3,752,390	薬 品 費 1,883,580 診療材料費 1,846,320 給食材料費 6,290 医療消耗備品費 16,200
		3 経 費	2,408,430	厚生福利費 17,500 報 償 費 142,200 旅費交通費 19,260 職員被服費 12,380 消 耗 品 費 69,340 消耗備品費 5,800 光 熱 水 費 287,830 燃 料 費 160 食 料 費 140 印刷製本費 6,840 修 繕 費 181,000 保 險 料 18,940

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃 借 料 130,900
				通信運搬費 13,990
				委 託 料 1,442,900
				諸 会 費 5,850
				広 告 料 4,670
				手 数 料 41,100
				交 際 費 250
				貸倒引当金繰入額 4,480
				雑 費 2,900
		4 減 価 償 却 費	1,181,680	建物減価償却費 574,190
				構築物減価償却費 19,010
				器械備品減価償却費 548,960
				リース資産減価償却費 24,680
				無形固定資産減価償却費 14,840
		5 資 産 減 耗 費	17,460	たな卸資産減耗費 2,360
				固定資産除却費 15,100
		6 研 究 研 修 費	80,620	研究材料費 3,000
				謝 金 3,920
				函 書 費 25,610
				旅 費 29,400
				研 究 雑 費 18,690
	2 医 業 外 費 用		319,200	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	237,010	企業債利息 236,070
				一時借入金利息 10

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				企業債手数料及び取扱費 10
				リース支払利息 920
		2 長期前払 消費税勘定償却	64,400	長期前払消費税額償却
		3 雑 損 失	790	不用品売却原価 10
				その他雑損失 780
		4 消費税及び 地方消費税	17,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		85,000	
		1 固定資産売却損	100	固定資産売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	84,900	過年度損益修正損
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	予 備 費

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の収入			681,600	
	1 企 業 債		150,000	
		1 企 業 債	150,000	企 業 債
	2 負 担 金		531,500	
		1 他会計負担金	531,500	一般会計負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		100	
		1 有形固定資産 売 却 代 金	100	器械備品売却代金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,170,000	
	1 建設改良費		286,900	
		1 施設整備費	3,000	委 託 料
		2 有形固定資産 購 入 費	280,500	備品購入費 224,160 リース資産購入費 56,340
		3 無形固定資産 購 入 費	3,400	ソフトウェア購入費
	2 企業債償還金		883,100	
		1 企業債償還金	883,100	企業債償還金

平成28年度船橋市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	1,180,211,740
貸倒引当金の増加額	4,480,000
長期前受金戻入額	△ 578,090,000
受取利息及び受取配当金	△ 8,310,000
支払利息	236,941,852
有形固定資産除却損	15,000,000
有形固定資産売却益	△ 100,000
未収金の増加額	△ 90,682,289
未払金の減少額	△ 170,000,000
引当金の増加額	<u>124,355,936</u>
小計	713,807,239
利息及び配当金の受取額	8,310,000
利息の支払額	<u>△ 236,941,852</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	485,175,387
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 165,274,886
有形固定資産の売却による収入	100,000
無形固定資産の取得による支出	<u>△ 3,148,148</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,323,034
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 883,045,955
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に要する資金として 一般会計から繰り入れられる収入	530,681,096
リース債務の返済による支出	<u>△ 53,570,234</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,935,093
資金増加額(又は減少額)	60,917,260
資金期首残高	<u>6,264,171,729</u>
資金期末残高	6,325,088,989

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1 (741 4)	2,868,730	621,730	3,272,290	6,762,750	1,107,470	7,870,220
	資本勘定 支弁職員	- (-)	-	-	-	-	-	-
	合 計	1 (741 4)	2,868,730	621,730	3,272,290	6,762,750	1,107,470	7,870,220
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1 (728 3)	2,875,850	691,460	2,861,780	6,429,090	1,044,880	7,473,970
	資本勘定 支弁職員	- (-)	-	-	-	-	-	-
	合 計	1 (728 3)	2,875,850	691,460	2,861,780	6,429,090	1,044,880	7,473,970
比 較	損益勘定 支弁職員	- (13 1)	△ 7,120	△ 69,730	410,510	333,660	62,590	396,250
	資本勘定 支弁職員	- (-)	-	-	-	-	-	-
	合 計	- (13 1)	△ 7,120	△ 69,730	410,510	333,660	62,590	396,250

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	44,134	283,177	66,044	485,833	153,774	56,169	36,614
	前年度	42,927	209,523	77,677	405,926	124,199	46,904	19,050
	比 較	1,207	73,654	△ 11,633	79,907	29,575	9,265	17,564
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 手 当
	本年度	108,574	752,678	466,700	253,930	386,330	65,560	112,773
	前年度	108,670	684,357	384,483	229,270	370,738	62,031	96,025
比 較	△ 96	68,321	82,217	24,660	15,592	3,529	16,748	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 7,120	給与改定に伴う増減分	11,212	給料の改定率 0.35%
		昇給に伴う増加分	36,899	
		その他の増減分	△ 55,231	採用に伴う増加分 48,896 その他の増減分 △ 104,127
手当	410,510	制度改正に伴う増減分	30,616	初任給調整手当 792
				勤勉手当 26,318
				地域手当 3,506
		その他の増減分	379,894	改定分所要額 8,161 退職手当 24,660 その他の増減分 347,073

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区分		医師	医療技術職	看護職	一般行政職
平成28年 1月1日現在	平均給料月額	489,485	307,599	284,910	309,832
	平均給与月額	1,207,278	438,601	401,842	445,478
	平均年齢	43.8歳	40.2歳	35.1歳	41.5歳
平成27年 1月1日現在	平均給料月額	489,426	315,217	286,850	327,098
	平均給与月額	1,148,065	446,131	408,371	456,702
	平均年齢	43.2歳	40.6歳	34.9歳	41.8歳

※再任用短時間勤務職員を除いている。

(2) 初任給

(単位：円)

区分	学歴	医師	医療技術職	看護職	一般行政職
初任給	高校卒				149,000
	短大卒		185,300	206,700	163,200
	大学卒	299,500	196,500	217,000	183,300
一般会計の 制度 (初任給)	高校卒				149,000
	短大卒			206,700	163,200
	大学卒	299,500			183,300

(3) 級別職員数

区分	医 師		医療技術職		看 護 職		一般行政職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成28年1月1日現在	9級						1 (-)	2.2 (-)	
	8級						1 (-)	2.2 (-)	
	7級			1 (-)	1.0 (-)	- (-)	- (-)	1 (-)	2.2 (-)
	6級			2 (-)	1.9 (-)	1 (-)	0.2 (-)	5 (-)	10.8 (-)
	5級			10 (-)	9.6 (-)	18 (-)	3.9 (-)	4 (-)	8.7 (-)
	4級	8 (-)	7.5 (-)	30 (1)	28.8 (100.0)	50 (-)	10.9 (-)	8 (2)	17.4 (100.0)
	3級	60 (-)	56.1 (-)	23 (-)	22.1 (-)	138 (-)	30.1 (-)	11 (-)	23.9 (-)
	2級	19 (-)	17.7 (-)	29 (-)	27.9 (-)	179 (-)	39.0 (-)	8 (-)	17.4 (-)
	1級	20 (-)	18.7 (-)	9 (-)	8.7 (-)	73 (-)	15.9 (-)	7 (-)	15.2 (-)
	計	107 (-)	100.0 (-)	104 (1)	100.0 (100.0)	459 (-)	100.0 (-)	46 (2)	100.0 (100.0)
平成27年1月1日現在	9級						1 (-)	2.3 (-)	
	8級						- (-)	- (-)	
	7級			2 (-)	2.0 (-)	1 (-)	0.2 (-)	4 (-)	9.3 (-)
	6級			2 (-)	2.0 (-)	- (-)	- (-)	3 (-)	7.0 (-)
	5級			8 (-)	8.2 (-)	19 (-)	4.2 (-)	4 (-)	9.3 (-)
	4級	7 (-)	6.7 (-)	26 (-)	26.5 (-)	44 (-)	9.8 (-)	8 (2)	18.6 (100.0)
	3級	59 (-)	56.2 (-)	28 (-)	28.6 (-)	129 (-)	28.7 (-)	11 (-)	25.6 (-)
	2級	22 (-)	20.9 (-)	25 (-)	25.5 (-)	187 (-)	41.6 (-)	9 (-)	20.9 (-)
	1級	17 (-)	16.2 (-)	7 (-)	7.2 (-)	70 (-)	15.5 (-)	3 (-)	7.0 (-)
	計	105 (-)	100.0 (-)	98 (-)	100.0 (-)	450 (-)	100.0 (-)	43 (2)	100.0 (100.0)

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医 師						院 長 副 院 長 セ ン タ ー 長	部 長 副 部 長	医 長	医 師
医 療 技 術 職			薬 剤 局 長	技 師 長	副 薬 剤 局 長 副 技 師 長 主 任 技 師	主 任 薬 剤 師 主 任 技 師 主 任 療 法 士	副 主 任 薬 剤 師 副 主 任 技 師 副 主 任 療 法 士	薬 剤 師 技 師 療 法 士	薬 剤 師 技 師 療 法 士
看 護 職			-	看 護 局 長	副 看 護 局 長 副 室 長 看 護 師 長	副 看 護 師 長 主 任 助 産 師 主 任 看 護 師	副 主 任 助 産 師 副 主 任 看 護 師	助 産 師 看 護 師	看 護 師
一 般 行 政 職	副 病 院 局 長 事 務 局 長	参 事	課 長	課 長 補 佐 副 主 幹	主 査	副 主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事	主 事

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					
		医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	741	110	111	471	49	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	670	93	93	445	39	
	号 給 数 別 内 訳	4号 給 (人)	670	93	93	445	39
	比 率 (B) / (A) (%)	90.4	84.5	83.8	94.5	79.6	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	728	109	108	468	43	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	655	93	87	438	37	
	号 給 数 別 内 訳	4号 給 (人)	655	93	87	438	37
	比 率 (B) / (A) (%)	90.0	85.3	80.6	93.6	86.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	17.6 %	50.7 %	2.3 %	10.1 %	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成28年1月1日現在)	79.1 %	100.0 %	66.3 %	85.0 %	-
支 給 対 象 職 員 1人 当 た り の 平 均 支 給 月 額	71,402 円	247,937 円	10,707 円	33,706 円	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜 勤 手 当 ・ 医 務 手 当 ・ 医 師 研 究 手 当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	
前 年 度	1.975 (1.000)	2.125 (1.150)	4.10 (2.15)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
支 給 率 等	一般会計の制度と同じ					

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度未までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的収入
院内保育所 施設賃借料 (平成24年度分)	200,000	平成25年度 ～ 平成27年度	83,814	平成28年度 ～ 平成29年度	55,879	55,879

平成28年度船橋市病院事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,880,288,946	
ロ 建 物	22,074,279,739		
減価償却累計額	<u>△ 13,163,880,954</u>	8,910,398,785	
ハ 構 築 物	1,172,944,098		
減価償却累計額	<u>△ 836,403,881</u>	336,540,217	
ニ 器 械 備 品	7,323,616,970		
減価償却累計額	<u>△ 5,535,900,543</u>	1,787,716,427	
ホ 車 両	3,713,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,527,350</u>	185,650	
ヘ リース資産	199,846,293		
減価償却累計額	<u>△ 69,068,084</u>	130,778,209	
ト 建設仮勘定		<u>2,777,778</u>	
有形固定資産合計			13,048,686,012

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,872,000	
ロ ソフトウェア		<u>51,346,788</u>	
無形固定資産合計			53,218,788

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税		<u>195,778,987</u>	
投資その他の資産合計			<u>195,778,987</u>

固定資産合計

13,297,683,787

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		6,325,088,989	
(2) 未収金	2,107,900,000		
貸倒引当金	<u>△ 4,480,000</u>	2,103,420,000	
(3) 貯蔵品		44,740,891	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	<u>3,000,000</u>		
その他流動資産合計			<u>3,000,000</u>

流動資産合計

8,476,249,880

資 産 合 計

21,773,933,667

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,839,305,571</u>		
企業債合計		6,839,305,571	
(2) リース債務		6,963,491	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,114,978,859</u>		
引当金合計		<u>1,114,978,859</u>	
固定負債合計			7,961,247,921
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>893,532,264</u>		
企業債合計		893,532,264	
(2) リース債務		35,750,344	
(3) 未払金		787,000,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	406,460,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>67,000,000</u>		
引当金合計		473,460,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り保証金	1,656,000		
ロ 預り有価証券	3,000,000		
ハ その他預り金	<u>45,300,000</u>		
その他流動負債合計		<u>49,956,000</u>	
流動負債合計			2,239,698,608
5 繰延収益			
長期前受金		3,815,108,514	
収益化累計額		<u>△ 3,102,256,317</u>	
繰延収益合計			<u>712,852,197</u>
負債合計			<u>10,913,798,726</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		7,107,417,303
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	補 助 金	<u>705,671,475</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		705,671,475
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減 債 積 立 金	2,078,564,833	
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>968,481,330</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,047,046,163</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,752,717,638</u>
	資 本 合 計		<u>10,860,134,941</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>21,773,933,667</u></u>

平成27年度船橋市病院事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	9,663,325,175		
	(2) 外来収益	3,333,095,485		
	(3) その他医業収益	<u>752,392,672</u>	13,748,813,332	
2	医業費用			
	(1) 給与費	7,391,038,475		
	(2) 材料費	3,408,605,932		
	(3) 経費	2,060,745,519		
	(4) 減価償却費	1,198,355,932		
	(5) 資産減耗費	13,438,775		
	(6) 研究研修費	<u>67,167,613</u>	<u>14,139,352,246</u>	
	医業損失			390,538,914
3	医業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	8,200,300		
	(2) 補助金	39,229,000		
	(3) 他会計負担金	879,775,000		
	(4) 長期前受金戻入	212,680,097		
	(5) その他医業外収益	<u>111,065,765</u>	1,250,950,162	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	257,254,817		
	(2) 長期前払消費税勘定償却	60,958,000		
	(3) 雑損失	<u>422,218,208</u>	<u>740,431,025</u>	<u>510,519,137</u>
	経常利益			119,980,223
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>328,100,000</u>	328,100,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>84,929,609</u>	<u>84,929,609</u>	<u>243,170,391</u>
	当年度純利益			363,150,614
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>325,208,110</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>688,358,724</u></u>

平成27年度船橋市病院事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土 地		1,880,288,946	
ロ	建 物	22,074,279,739		
	減価償却累計額	<u>△ 12,589,690,954</u>	9,484,588,785	
ハ	構 築 物	1,172,944,098		
	減価償却累計額	<u>△ 817,393,881</u>	355,550,217	
ニ	器 械 備 品	7,130,959,175		
	減価償却累計額	<u>△ 4,986,833,415</u>	2,144,125,760	
ホ	車 両	3,713,000		
	減価償却累計額	<u>△ 3,527,350</u>	185,650	
ヘ	リ ー ス 資 産	198,083,459		
	減価償却累計額	<u>△ 45,963,472</u>	152,119,987	
	有形固定資産合計			14,016,859,345

(2) 無形固定資産

イ	電 話 加 入 権		1,872,000	
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>63,038,640</u>	
	無形固定資産合計			64,910,640

(3) 投資その他の資産

イ	長 期 前 払 消 費 税		<u>239,369,174</u>	
	投資その他の資産合計			<u>239,369,174</u>

固 定 資 産 合 計

14,321,139,159

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		6,264,171,729	
(2)	未 収 金		2,023,637,711	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,420,000</u>	2,017,217,711	
(3)	貯 蔵 品		44,740,891	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			
イ	保 管 有 価 証 券		<u>3,000,000</u>	
	その他流動資産合計			<u>3,000,000</u>

流 動 資 産 合 計

8,329,130,331

資 産 合 計

22,650,269,490

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 7,582,837,835

企業債合計 7,582,837,835

(2) リース債務 39,380,501

(3) 引当金

イ 退職給付引当金 1,031,048,859

引当金合計 1,031,048,859

固定負債合計 8,653,267,195

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 883,045,955

企業債合計 883,045,955

(2) リース債務 53,570,234

(3) 未払金 957,000,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金 366,612,118

ロ 法定福利費引当金 66,421,946

引当金合計 433,034,064

(5) その他流動負債

イ 預り保証金 1,656,000

ロ 預り有価証券 3,000,000

ハ その他預り金 45,300,000

その他流動負債合計 49,956,000

流動負債合計 2,376,606,253

5 繰延収益

長期前受金 3,284,427,418

収益化累計額 △ 2,524,166,317

繰延収益合計 760,261,101

負債合計 11,790,134,549

資 本 の 部

6 資 本 金		7,107,417,303
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 補 助 金	<u>705,671,475</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		705,671,475
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	2,067,014,219	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>980,031,944</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,047,046,163</u>
剰 余 金 合 計		<u>3,752,717,638</u>
資 本 合 計		<u>10,860,134,941</u>
負 債 資 本 合 計		<u>22,650,269,490</u>

財務諸表に対する注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ただし、市長事務部局で採用した職員の退職手当について、一般会計において負担することとしているため、当該金額については退職給付引当金計上額から除いている。

なお、会計基準変更時の差異（1, 152, 225, 444円）については、地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第5条第1項の規定に基づき、15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

平成28年度に、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ3,333,334円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

平成28年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,653,742,583円である。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ただし、リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、平成28年度末において、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

長期リース債務 6,963,491円

短期リース債務 35,750,344円

Ⅴ. その他

退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として170,000,000円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金から同額を取り崩す予定である。